

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年10月11日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 株式会社フジ

【英訳名】 FUJICO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 普

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 企画・開発本部長 松川 健嗣

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 企画・開発本部長 松川 健嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高	(百万円)	146,890	150,213	300,031
経常利益	(百万円)	3,569	4,663	8,012
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,153	2,999	4,179
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,198	2,708	6,300
純資産額	(百万円)	91,204	96,157	93,922
総資産額	(百万円)	177,201	182,352	181,067
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	56.39	78.57	109.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.3	52.6	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,702	4,849	12,598
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,953	3,929	8,280
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	405	902	1,843
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,739	14,882	13,060

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	47.38	40.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等を含めていません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しています。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)が判断したものです。

(1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末から12億85百万円増加し、1,823億52百万円となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、新規借入等に伴い現金及び預金が18億22百万円、店舗新設等に伴い有形固定資産が10億円増加しました。また、投資有価証券が時価評価等により2億85百万円、建設協力金は返還が行われ2億8百万円減少しました。

負債の残高は、前連結会計年度末から9億48百万円減少し、861億95百万円となりました。前連結会計年度末からの減少の主な原因は、「Go To Eat」食事券の販売代行機関として販売した食事券の代金を委託元へ支払ったこと等で流動負債(その他)が29億44百万円、返済により短期借入金が17億25百万円減少しました。また、新規借入により長期借入金が31億5百万円、売上増加に伴う仕入の増加により支払手形及び買掛金は9億30百万円増加しました。

純資産の残高は、利益剰余金が25億27百万円増加したことなどにより961億57百万円となり、前連結会計年度末と比較し22億34百万円増加しました。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年8月31日)におけるわが国の経済状況は、4月に3度目の緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナウイルスの新規感染者数の増減に伴い経済活動が制限と緩和を繰り返すなかで、輸出の増加などにより製造業を中心に企業業績は改善しました。また、コロナ禍以前の水準には至らないものの、外食・旅行・娯楽関連などのサービス支出の持ち直しが個人消費全体を押し上げたことなどもあり、4-6月期の実質GDPは前期比0.5%のプラス成長となりました。しかしながら、7月以降は、新型コロナウイルスが感染力の高い変異株に置き換わることで新規感染者数が過去最悪となり、4度目の緊急事態宣言が発出、再び個人消費は減少が見込まれるなど先行き不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く環境は、新規感染者数の増加による消費者の感染拡大への警戒感の高まりに加え、国や自治体による感染拡大防止対策により人流が抑制されるなど、前期と同様に厳しいものとなりました。

このような環境下において、当社グループは、引き続きお客様及び従業員の安全・安心の確保に注力するとともに、コロナ禍で続く巣ごもり需要、非接触化や「3密」回避など定着しつつある新しい生活様式への対応を推し進めました。また、商品管理を徹底し、廃棄ロスや在庫の削減に取り組みました。加えて、前期コロナ禍による需要変化により業績が悪化した飲食業を始めとする子会社においては、事業構造の再構築を進めました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,581億25百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は33億5百万円(前年同期比28.2%増)、経常利益は46億63百万円(前年同期比30.7%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は29億99百万円(前年同期比39.3%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

〔小売事業〕

当社グループは、地域との繋がりを大切に、お客様と地域の暮らしを支え、「この街に、あってよかった。」と思っただけの店舗づくりを目指すとともに、お客様視点で考え行動できる企業文化の構築を進めています。また、ESG経営を推進し、「脱炭素社会の実現」「循環型社会の実現」「地域との共生」に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指しています。

中核事業と位置付けるスーパーマーケット事業は、コロナ禍における需要変化への対応を継続するとともに、競争力強化を目的とした安さへのさらなる対応などにも注力しました。さらに、新規出店と店舗改装が貢献したこともあり、堅調に推移しました（売上高前年同期比2.3%増）。お客様の期待を上回る新しい提案があふれ、より安全で利便性の高い「最新店舗」づくりを目指し、既存店の活性化及び新規出店による成長と拡大を進めており、それらを支えるべくサプライチェーンの整備やデジタル化の推進など、事業インフラの再構築に向けた準備を進めています。直営の衣料品は、お客様のニーズに合わせた売場の拡縮などに取り組むことで販売効率を高め、また、商品展開期間を短縮することで在庫の削減を図りました。しかし、新規感染者数の大幅な増加に伴う外出自粛や、大型ショッピングセンターの一部における営業時間の短縮や週末休業等の影響により客数が伸び悩み、直営の衣料・住関連品及びアパレルや飲食店を中心としたテナントは回復が遅れています（直営の衣料・住関連品売上高前年同期比0.2%減、テナント売上高前年同期比4.1%増）。

店舗においては、3月にフジ古市店（広島市安佐南区）、7月にフジ戸坂店（広島市東区）を新設しました。また、4月にはフジグラン東広島（広島県東広島市）、6月にはピュアークック己斐上店（広島市西区）の改装を実施しました。また、エミフルMASAKI（愛媛県伊予郡松前町）においては、7月に別棟アミューズメント施設がオープンし、2020年夏から1年をかけて進めてきた大規模リニューアルの全工程が完了しました。

加えて、環境に関する取り組みとして、食品ロスを削減するため、家庭等で余剰となった食品を店舗に持ち寄っていただき、フードバンク関連支援団体を通じて福祉団体等にお届けするフードドライブ活動を6店舗で開始しました。また、CO₂排出量削減を目的に自家消費型太陽光パネルの店舗への設置を進めており、当期間において24店舗への工事が完了したことで合計27店舗での稼働となりました。年間約4,000tのCO₂排出量の削減を見込みます。

ノンストアリテイル事業は、地域の高齢化やEC利用の拡大を背景に、お客様や地域からのニーズがますます高まっています。移動スーパーは事業を拡大しており、4月にフジグラン新居浜（愛媛県新居浜市）とフジグラン三原（広島県三原市）、7月にフジグラン山口（山口県山口市）、8月にフジグラン神辺（広島県福山市）とフジグラン川之江（愛媛県四国中央市）でサービスを開始しました。合計23店舗を拠点に40台120ルートでサービスを提供しています。一方で、ネットスーパー及びネットショップは、お客様に長く安定的にサービスを提供すべく、利便性の向上や損益の改善を目指し事業の再構築を進めています（ネットショップ売上高前年同期比53.3%減、ネットスーパー売上高前年同期比10.7%減、移動販売売上高前年同期比27.2%増）。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、お客様ニーズの変化に対応すべくカードゲームや文具などの新規アイテムを導入することでさらに便利でお楽しみいただける店舗を目指し、6月にT S U T A Y A 藤原店（愛媛県松山市）を改装しました。加えて、縮小するレンタル市場への対応として8月にT S U T A Y A 北宇和島店（愛媛県宇和島市）を閉店しました。

これらの結果、小売事業の営業収益は1,556億41百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は27億59百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

〔小売周辺事業〕

食品製造・加工販売業では、店舗損益モデルの再構築、人材とデジタル活用による生産性の向上などに取り組んでいます。商品構成の再構築とブランド化の推進に取り組み、業績は堅調に推移しました。

青果卸売業では、前期に新築したセンターの出荷高増、安定稼働に注力し、業績は堅調に推移しました。

飲食業では、4店舗を閉店するなど不採算事業と店舗の改廃を実施する一方で、新業態による新規出店を進めています。レストラン事業や焼肉事業は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出及び延長により厳しい状況が続きましたが、テイクアウトメニュー拡充への取り組みや、好調に推移するファーストフード事業が寄与し、業績は引き続き回復基調です（営業収益前年同期比5.4%増）。

総合フィットネスクラブ事業では、会員様に安心してご利用いただける環境を整えるべく、引き続き感染防止対策の徹底に取り組みつつ、収益性と財務体質の改善を図っています。しかしながら、休会会員様の復帰や新規会員様の入会状況から、コロナ禍前の水準への回復は時間を要する見込みです（営業収益前年同期比29.5%増）。

クレジットカード事業では、ファイナンス収益と保険のシェア拡大に取り組んでいます。キャッシュレス決済へのニーズの高まりを受け、業績は堅調に推移しました。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は177億85百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は6億38百万円（前年同期は営業損失3億61百万円）となりました。

〔その他〕

一般旅行業では、近場の旅行需要対応や地域交流事業への取り組みを強化しています。しかしながら、コロナ禍で減退した国内外の旅行需要は低迷を続けており、前期実績は上回ったものの、業績の回復は遅れています。新たな事業として、「道の駅ふたみ」（愛媛県伊予市）の管理運営を受託し、5月より業務を開始しました（営業収益前年同期比47.0%増）。

総合ビルメンテナンス業では、事業基盤の確立とコスト管理、価格競争力と提案営業力強化に取り組んでいます。しかしながら、企業の設備投資減少などの影響を受け、業績の回復は遅れています。

これらの結果、その他事業の営業収益は38億70百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益7百万円（前年同期は営業損失1億85百万円）となりました。

（注）セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には消費税等を含めていません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前四半期純利益43億81百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費32億52百万円の調整と、増加要因として、仕入債務の増減額9億30百万円等により、48億49百万円の収入（前年同期は57億2百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得（設備関係支払手形決済等を含む）による支出が41億16百万円あったことなどにより39億29百万円の支出（前年同期は49億53百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入れによる収入が70億円、一方で長期借入金の返済による支出が38億19百万円、短期借入金の減少が18億円あったことなどにより9億2百万円の収入（前年同期は4億5百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は148億82百万円となり、期首から18億22百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更はありません。なお、当第2四半期連結累計期間において、主に以下の設備を取得しました。

小売事業

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	取得価額			完了年月
		建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)フジ フジ古市店 (広島市安佐南区)	新設	552	175	728	2021年 3月
(株)フジ フジ戸坂店 (広島市東区)	新設	192	389	581	2021年 7月

(注) 上記金額には、消費税等を含めていません。

3 【経営上の重要な契約等】

当会計期間については、重要な契約変更はありません。

なお、当社、マックスバリュ西日本株式会社及びイオン株式会社は、2021年9月1日付で当社と共同持株会社を設立し、経営統合する基本合意書を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)の重要な契約の締結」に記載しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,291,560	38,291,560	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	38,291,560	38,291,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年8月31日		38,291		19,407		19,743

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2021年8月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番1号	5,743	15.0
株式会社アスティ	広島県広島市西区商工センター二丁目15番1号	4,340	11.3
フジ共栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	2,621	6.8
フジ親栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	1,535	4.0
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	1,166	3.0
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,165	3.0
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町二丁目1番地	1,165	3.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	918	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	687	1.7
株式会社もみじ銀行	広島県広島市中区胡町1番24号	657	1.7
計		20,002	52.2

(注) 株式会社広島銀行の所有株式数には、退職給付信託の株式数を含めています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2021年8月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,230,800	382,308	
単元未満株式	普通株式 36,460		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,291,560		
総株主の議決権		382,308	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式です。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式88,200株(議決権の数882個)が含まれています。
 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株と、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する50株が含まれています。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ	愛媛県松山市宮西一丁目2 番1号	24,300		24,300	0.06
計		24,300		24,300	0.06

(注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式88,200株については、上記の自己株式等に含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,060	14,882
受取手形及び売掛金	4,166	3,415
営業貸付金	491	437
商品	9,579	9,256
その他	2,376	2,671
貸倒引当金	120	114
流動資産合計	29,553	30,549
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	52,794	53,468
土地	39,646	39,918
その他（純額）	11,381	11,435
有形固定資産合計	103,822	104,823
無形固定資産	8,066	7,809
投資その他の資産		
投資有価証券	21,978	21,693
差入保証金	10,010	10,060
建設協力金	4,309	4,100
その他	3,326	3,317
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	39,624	39,170
固定資産合計	151,513	151,803
資産合計	181,067	182,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,508	19,439
短期借入金	8,866	7,141
未払法人税等	2,007	1,469
賞与引当金	896	1,057
商品券回収損引当金	112	112
その他	17,128	14,184
流動負債合計	47,519	43,404
固定負債		
長期借入金	17,643	20,749
役員退職慰労引当金	66	58
役員株式給付引当金	194	225
退職給付に係る負債	1,876	1,816
利息返還損失引当金	553	519
投資等損失引当金	130	130
長期預り保証金	8,624	8,565
資産除去債務	4,465	4,535
その他	6,070	6,189
固定負債合計	39,625	42,791
負債合計	87,144	86,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,407	19,407
資本剰余金	19,703	19,703
利益剰余金	52,516	55,043
自己株式	248	248
株主資本合計	91,378	93,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,273	2,943
退職給付に係る調整累計額	960	919
その他の包括利益累計額合計	2,313	2,023
非支配株主持分	230	228
純資産合計	93,922	96,157
負債純資産合計	181,067	182,352

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	146,890	150,213
売上原価	111,458	113,865
売上総利益	35,432	36,348
営業収入		
不動産賃貸収入	2,683	2,776
その他の営業収入	4,816	5,135
営業収入合計	7,499	7,912
営業総利益	42,932	44,260
販売費及び一般管理費	1 40,353	1 40,955
営業利益	2,578	3,305
営業外収益		
受取利息	55	38
受取配当金	207	213
持分法による投資利益	500	691
未請求ポイント券受入額	39	108
その他	384	570
営業外収益合計	1,187	1,623
営業外費用		
支払利息	128	123
商品券回収損引当金繰入額	26	26
その他	41	115
営業外費用合計	196	265
経常利益	3,569	4,663
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24
特別利益合計	-	24
特別損失		
固定資産除売却損	65	112
減損損失	19	153
投資有価証券評価損	-	40
店舗解約損失	6	1
特別損失合計	91	307
税金等調整前四半期純利益	3,477	4,381
法人税等	1,380	1,382
四半期純利益	2,096	2,999
非支配株主に帰属する四半期純損失()	56	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,153	2,999

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益	2,096	2,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,088	330
退職給付に係る調整額	26	45
持分法適用会社に対する持分相当額	13	4
その他の包括利益合計	1,101	290
四半期包括利益	3,198	2,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,254	2,709
非支配株主に係る四半期包括利益	56	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,477	4,381
減価償却費	3,058	3,252
減損損失	19	153
のれん償却額	13	27
店舗解約損失	-	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	5
その他の引当金の増減額(は減少)	189	165
受取利息及び受取配当金	263	252
支払利息	128	123
持分法による投資損益(は益)	500	691
補助金収入	30	254
投資有価証券売却損益(は益)	-	24
固定資産除売却損益(は益)	62	111
売上債権の増減額(は増加)	21	750
たな卸資産の増減額(は増加)	1,104	322
仕入債務の増減額(は減少)	1,494	930
その他	2,390	3,136
小計	6,386	5,854
利息及び配当金の受取額	364	553
利息の支払額	129	123
補助金の受取額	30	254
法人税等の支払額	949	1,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,702	4,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,765	4,116
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	278	-
貸付けによる支出	11	11
貸付金の回収による収入	53	11
長期前払費用に係る支出	23	18
その他の投資に係る支出	244	234
その他の投資に係る収入	260	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,953	3,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900	1,800
長期借入金の返済による支出	4,175	3,819
長期借入れによる収入	6,000	7,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	382	382
その他	136	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	405	902
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,154	1,822
現金及び現金同等物の期首残高	10,585	13,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,739	1 14,882

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
税金費用の計算	連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
(役員向け株式交付信託)	<p>当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)及び監査役(非常勤監査役を除く。)(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。</p> <p>取引の概要</p> <p>本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。</p> <p>信託に残存する自社の株式</p> <p>信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、203百万円、88,250株です。また、当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、203百万円、88,250株です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
広告宣伝費	1,614百万円	1,838百万円
貸倒引当金繰入額	14百万円	22百万円
従業員給料及び手当	12,658百万円	12,671百万円
従業員賞与	406百万円	488百万円
賞与引当金繰入額	1,076百万円	1,057百万円
退職給付費用	373百万円	419百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	9百万円
役員株式給付引当金繰入額	30百万円	30百万円
借地借家料	4,634百万円	4,595百万円
水道光熱費	3,099百万円	3,027百万円
事業税等	282百万円	281百万円
減価償却費	3,058百万円	3,252百万円
のれん償却額	13百万円	27百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金	11,739百万円	14,882百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	11,739百万円	14,882百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月21日 定時株主総会	普通株式	382	10.00	2020年2月29日	2020年5月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式88,250株に対する配当金882,500円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月5日 取締役会	普通株式	382	10.00	2020年8月31日	2020年11月16日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式88,250株に対する配当金882,500円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月20日 定時株主総会	普通株式	382	10.00	2021年2月28日	2021年5月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式88,250株に対する配当金882,500円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月4日 取締役会	普通株式	478	12.50	2021年8月31日	2021年11月15日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式88,250株に対する配当金1,103,125円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	147,314	6,188	153,503	887	154,390		154,390
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,087	10,404	15,491	2,828	18,320	18,320	
計	152,402	16,593	168,995	3,715	172,710	18,320	154,390
セグメント利益又はセグメント 損失()	3,220	361	2,858	185	2,672	93	2,578

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナンス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去(0百万円)及び全社費用(93百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	小売周辺 事業	計				
減損損失		19	19		19		19
計		19	19		19		19

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	150,350	6,785	157,136	989	158,125		158,125
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,290	10,999	16,289	2,880	19,170	19,170	
計	155,641	17,785	173,426	3,870	177,296	19,170	158,125
セグメント利益	2,759	638	3,397	7	3,405	99	3,305

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナンス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去(3百万円)及び全社費用(99百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	小売周辺 事業	計				
減損損失	74	78	153		153		153
計	74	78	153		153		153

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円39銭	78円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,153	2,999
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,153	2,999
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,179	38,179

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 「役員向け株式交付信託」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において88,250株、当第2四半期連結累計期間において88,250株です。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社、マックスバリュ西日本株式会社（以下、マックスバリュ西日本）及びイオン株式会社（以下、イオン）は、多様化するお客さまのニーズにお応えし、より豊かなくらしの実現と、中国・四国地方の産業、社会、文化、雇用などの問題解決に積極的に参画し、地域の共創の一翼を担い得る企業体へと進化することを目的として、2021年9月1日に、取締役会決議を経て2024年3月の当社とマックスバリュ西日本の合併による統合新会社の設立に基本合意しました。

それに先駆け、2022年3月1日を効力発生日として、当社とマックスバリュ西日本がイオンの連結子会社となる共同持株会社を設立し経営統合することについても併せて基本合意し、以下の通り基本合意書（以下、「本合意書」という）を締結しました。

なお、本合意書は本経営統合の実行に関して法的拘束力を有するものではなく、今後、当社、マックスバリュ西日本及びイオンで協議した上、取締役会決議その他必要な手続きを経て、別途法的拘束力のある正式契約を締結する予定です。

1. 本合意書締結の背景

当社は、創業以来、「よりよい品をより安く」「地域の人々のくらしに貢献する」ことを目指し、小売事業を中核として事業エリアを拡大しながら成長してまいりました。スーパーマーケット事業をコア事業と位置づけ、お客さまの視点でくらしに寄り添い、地域の拠点となる店づくりや豊かなくらしを創造する企業づくりを進めております。

当社、マックスバリュ西日本及びイオンの3社が事業展開する中国・四国地方は、豊富な自然資源を活かした多彩な農林水産業、製造業が集積した地域として、国内経済の発展成長に大きな役割を担ってきましたが、近年は人口減少・高齢化による担い手不足や市場規模の縮小等、地域の活力低下が危ぶまれております。さらに新型コロナウイルス感染症の拡大により消費者のライフスタイルは変化し、競争環境は業態、業際を超え、生き残りをかけた競争の時代に突入しております。

このような環境をふまえ、当社及びイオンは、2018年10月公表の資本業務提携において、イオンは当社の株式を取得し、当社はマックスバリュ西日本の株式を取得いたしました。上記資本業務提携を契機に、イオングループの企業間連携を強化すべくマックスバリュ西日本は当社の代表取締役を取締役として受け入れ、『中国・四国エリアでNO.1の事業連合体』を目指すべく各社が掲げる理念の実現と企業価値向上を図るとともに、継続的に相互に情報共有・課題認識について共有等を図ってまいりました。そのような中、地域環境の変化や競争の激化に対応し、持続的なお客さまの豊かなくらしづくりと、中国・四国地方の産業、社会、文化、雇用などの問題解決についてスピードを上げて取り組むためには、各社の関係をより一層深化させることが必要であるとの考えに3社で至ったため、本合意書を締結することに合意いたしました。

2. 本合意書の内容

当社とマックスバリュ西日本は、2024年3月までに合併し、統合新会社を設立する。なお、合併の具体的な内容は今後協議のうえ決定した段階で開示いたします。

の統合新会社設立に先駆け、2022年3月1日を効力発生日とし、当社を分割会社とする会社分割により、当社を持株会社化するために必要な機能を除く全ての事業を新会社に継承し、当社は共同持株会社フジとなる。

により共同持株会社となった当社は、マックスバリュ西日本と株式交換を行い、分割した新会社（事業会社フジ）とマックスバリュ西日本を子会社とする持株会社体制へ移行する。

の持株会社体制への移行に伴い、当社は共同持株会社として東京証券取引所市場第一部への上場を維持し中国・四国の地域社会に貢献する上場企業としての独立性を維持するとともに、公正で透明性の高いガバナンス体制、柔軟かつ革新力あふれる企業風土づくりを推進する。マックスバリュ西日本は非上場となる。

の持株会社体制への移行に伴い、共同持株会社フジはイオンの連結子会社となる。

2024年3月の新会社設立に向けて速やかに統合準備委員会を設置し、当社とマックスバリュ西日本は人材交流を活発化させ、お互いの企業文化・風土、制度の理解を深めると同時に、収益力向上、コスト削減のシナジー創出への取り組みを推進する。

株式交換比率の決定等、持株会社体制への移行の詳細条件については、今後当社とマックスバリュ西日本が相互に実施するデュー・ディリジェンス及び企業価値算定の結果を元に誠実に協議する。なお、株式交換の具体的な内容は、株式交換契約締結までに決定し、決定次第開示いたします。

3. 日程

(1) フジ、マックスバリュ西日本取締役会決議日	2021年9月1日
(2) 基本合意書締結日	2021年9月1日
(3) フジ、マックスバリュ西日本臨時株主総会基準日(予定)	2021年11月下旬
(4) 会社分割及び株式交換契約書の締結(予定)	2021年12月上旬
(5) フジ、マックスバリュ西日本臨時株主総会(予定)	2022年1月下旬
(6) 持株会社体制の発足(予定)	2022年3月1日
(7) 共同持株会社フジ、事業会社フジ、マックスバリュ西日本の合併による新会社の設立(予定)	2024年3月1日

2 【その他】

第55期(2021年3月1日から2022年2月28日まで)中間配当については、2021年10月4日開催の取締役会において、2021年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	478百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月15日

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式88,250株に対する配当金が含まれています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月11日

株 式 会 社 フ ジ
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ
広 島 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 中 原 晃 生
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 家 元 清 文
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2022年3月1日を効力発生日としてマックスバリュ西日本株式会社とともにイオン株式会社の連結子会社となる共同持株会社を設立し、2024年3月にマックスバリュ西日本株式会社と合併による統合新会社を設立するという経営統合について、2021年9月1日付で取締役会決議を経たうえで、同日付で基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。